

## 前回会議の振り返り

(平成30年8月8日 行政経営課)

### 1 議事(1)本年度の進め方について

⇒事務局説明のとおり進める。

自治体経営のあり方	2回程度
総合戦略等の外部評価	2回程度
まとめ	1回程度

### 2 議事(2)人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方について

#### □中間報告は課題の提起

- 本年度は、①さらなる課題出し、  
②必要な対応を議論し、  
③まとめを行う。

□委員が日頃課題としているようなテーマから課題、問題点を挙げ、今後の秦野を考えた施策展開を議論

#### (1) 環境保全と経済活動

ア 「地球環境問題と調和した経済の確立」という視点が重要

- 秦野の地域特性（水とみどり）
- |           |       |
|-----------|-------|
| 企業誘致＋環境保全 | } の歴史 |
| 農業＋観光     |       |
| 地下水汚染、浄化  |       |

#### イ 農林業

- 農林業後継者不足  
農地や山林が荒廃すると、水を含めて秦野らしさが失われる。
- 所有権と分離した土地利用が必要  
後継者対策ではなく、企業化が必要  
(企業化；資本家、経営者、労働者のいずれかとして参加する農業のあり方。ターゲットは国外がよい。)

## (2) 外国人労働者

ア 外国人労働者をチャンスと見るか、(外国人労働者に期待せず) 縮充を追求するか

→ 労働者不足で外国人を受け入れる時期が来る。

技能実習制度によって、日本人よりもコストをかけて外国人を受け入れているが、既にそれほどの人手不足である。

※建設、運送、製造で特に人手不足。

※製造が一番外国人を受け入れている。

イ 差別なく受け入れられるか

ウ 移民が増えると日本の中に、日本語も日本の伝統や習慣も通じないコロニーがどんどんできていく。(中華街のイメージでは認識が甘い)

## (3) 人口減少・少子高齢化が求めるもの

ア 人口減少、少子高齢化は、「生活の仕方、社会のつくりを問い直せ」ということ。例えば、開発、経済活性化、環境負荷をどう考えるか。

イ 縮充にかける思いを持ってくれるか。縮充社会をどうつくるか。

ウ トップマネジメントで協働を呼びかけて積極的に取り組むべき。

## (4) 大学連携

大学連携は、大学が困っていることをフォローしながら一緒にやっていくこと。大学の事情も考えながら検討する必要がある。

→ 技術移転の分野は好感触

→ 情報交換、業種交流施設があるとよい。

## (5) 財政状況

財政状況については明るい材料がない。

→ 地方交付税制度は、秦野のような交付／不交付の瀬戸際の団体には合わない。

→ 縮充が必要である。

## (6) 地域コミュニティの復活、市民参加

ア 縮充の全体にあるのは「地域コミュニティの復活」

(秦野のサステナビリティのキーワード)

⇒ 行政サービスや扶助は地域コミュニティの活性化では追いつかない。

イ 地域コミュニティの復活＝関係特殊性で交換が成立する市場を増やすということ

→ ローカルに成立する財はうまくいきそう。

関係特殊性のマーケットのほうが細かなニーズに手が届き、クオリティが高ければ、残る問題は信用だけ（里山の保全もそう）。

誰がどうマッチングさせるのか、マーケットデザインが重要。

→ 試行錯誤しかない。確立したメソッドはない。

※従来の自治会は、すべての人になんとか繋がっているものとして今後も機能維持していく必要がある。

付加価値はボランティアな会費徴収、交換メカニズムなど試行錯誤する。

※不特定多数の間でグローバルに成立する財はどうするか。

ウ 市民参加には「住民がやりたいこと」という味付けが必要

→ やりたいこと、やらなければならないことが分かれば、必ず参加する人は出てくる。

兆しをつくることが重要。好きなことなら参加する。

→ 市民参加は目的ではなく、権利である。

市民のニーズを、市民の能力を発揮して実現する。その障壁を取り除くことが重要。

先に市民活動があつてそこに行政が参加、参画、関わっていくことに近い領域になっていくべき。

行政サービスが小さくなっていくことをやってくださいとお願いするのではなくて、どうにか置き換わるようにしていくべき。

やりたくて仕方がない地域活動にすべき。市民参加ではなく、市民活動。

→ 公務員も地域活動に積極的に参加して、関係づくりをして、あの人が言うのであればということにならなければ、いくら発信しても市民

参加は進まない。自ら選択して、できることからはじめるというところから。

エ 市民参加は権利であり、少し義務である。

ある行為をしたことが他の人に影響すること（外部性）が及ぶ範囲が不特定多数で市民全員であるものは強制性が必要。

①ボランティアに参加して対価を得て完結するもの。

②参加した人以外にベネフィットが及ぶもの。

ボランティアに参加して、公的問題をある程度解決できる場合もある。

③全員守ってくれないと効率が悪いもの。

→ 市民参加は、「権利であり、少し義務である」

行政が参加というとき、今までは③のタイプが多くて、強制性を働かせようというイメージが強かったが、実はそうではない領域が社会を豊かにすることができる。

やりたいこと、好きなこと、楽しいことをベースに、社会で生きるということは一人で生きていないと気づいてもらい、周りで起こっていることを見渡してもらって気づいて、関わって、実践してもらうことが大事。